

タカネット(7672)

2019/5 期の大規模車両センター開設が成長の基盤。
 多頻度・少量配送の物流ニーズに応じて成長目指す。
 TOKYO PRO Market | 自動車小売業 | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7672:JP | REUTERS 7672.T

- 車両販売・賃貸事業、車両整備・陸送事業、運輸事業を展開。仕入れから整備までグループ内で一気通貫で行える仕組みが強み。
- 2018/5 通期は、売上高が前期比 75.4%増の 136.89 億円、経常利益が同 453.7%増の 3.26 億円、当期利益が同 71.9%増の 1.95 億円。
- 大規模車両センター開設後は、多頻度・少量輸送の物流ニーズに対応した営業ナンバー車両リースや延長保証サービスに期待。

What is the news?

同社は、車両販売・賃貸事業、車両整備・陸送事業、運輸事業を展開し、トラック仕入れから整備までグループ内で一気通貫で行える仕組みを強みとする。2018/5 期の売上構成比は、各々 86.5%、2.4%、11.1%。主力事業の車両販売・賃貸事業は、中古トラックの買取・販売事業を「トラックランド」のブランドで全国及びインターネット上で展開、更に、営業ナンバーに対応した 1 年更新型の転貸サービス「リース de スグのり」ブランドを主力商品とした賃貸事業を展開している。車両整備・陸送事業は、リノベーションにより中古車両の車両価値を上げるサービスの他、購入・リース契約客にトラックを届ける陸送事業を行う。運輸事業は、貨物自動車運送事業や郵便物の運送業務を請け負っている。

2018/5 通期は、売上高が前期比 75.4%増の 136.89 億円、経常利益が同 453.7%増の 3.26 億円、当期利益が同 71.9%増の 1.95 億円。車両販売・賃貸事業のセグメント利益が同 465%増の 3.75 億円。小売販売促進、新車調達台数強化、中古車販売強化等の効果による。車両整備・陸送事業はセグメント損失が 55 万円で前年同期 3,334 万円損失から改善。陸送ネット社の現タカロジ社への運輸事業譲渡の効果が現れた。運輸事業はセグメント利益が同 8.8%減の 8,225 万円。運輸事業の譲受に係る事業統合費用と燃料費高騰が影響した。2/21 発表の 2019/5 期 2Q (6-11) は、売上高が 47.20 億円、経常損失が 1.98 億円、当期損失が 2.49 億円。

How do we view this?

2019/5 通期の会社計画は、売上高が前期比 14.5%減の 117.09 億円、経常利益は同 91.4%減の 2,800 万円、当期利益が同 86.1%減の 2,700 万円。減収は、前期に車両のモデルチェンジ後の転貸戻り車両（旧モデル）需要の反動減によるが、モデルチェンジから 1 年経過して流通市場が活発化し、下半期以降は回復基調の見通し。その他、人件費増や営業拠点拡充に伴う賃借料増が減益要因。2019/4 に開設予定の整備工場・販売・レンタルの大規模車両センターを基盤に、ネット通販拡大による多頻度・少量の物流ニーズに対応して必要な期間だけ営業ナンバー車を提供する転貸サービスに加え、車両保証期間延長の新サービスなどに期待。

業績推移

事業年度	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5F
売上高(千円)	3,141,720	7,804,786	13,689,110	11,709,000
経常利益(千円)	-30,028	58,859	325,918	28,000
当期純利益(千円)	-42,880	113,164	194,562	27,000
EPS(円)	-428.81	1,131.65	1,944.55	247.18
PER(倍)	-	22.09	12.86	101.14
BPS(円)	-632.73	498.91	2,417.49	-
PBR(倍)	-	50.11	10.34	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2018/8/31付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施したが、2016/5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、1株当配当を算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 25,000 2019/2/28(基準値)

会社概要

2009年に代表取締役社長の西口高生氏が、中古自動車売買、車両陸送取扱い手配等を目的として設立。当社グループは車両販売・賃貸事業を行う当社(株)タカネット(株)サービス)、車両整備・陸送事業を行う陸送ネット社、及び運輸事業を行うタカロジ社により構成されている。

世の中の中古用品(主に中古トラック車両)を事業コアに、適正に目利きし、そこに新しい価値を付け加えて次代にリレーするソリューションカンパニーと自社を位置付けている。その中で、主力事業である「車両販売・賃貸事業」は、売れる車両を買い取り、適正な価格で販売する「出口戦略」をキーワードに展開する車両販売事業、また、「買う時代から借りる時代」をテーマに営業ナンバーに対応した1年更新型の転貸サービス「リース de スグのり」を主力商品とした賃貸事業を行う。「車両整備・陸送事業」は、陸送ネット社が担い、洗車、車内外清掃、看板消し、キャビンシャーン塗装など中古トラックの車両価値を上げる中古トラックバリューアップサービス(車両整備事業)のほか、購入・リース契約をいただいたお客様の指定された場所にトラックを届ける陸送事業を行う。「運輸事業」は、タカロジ社が担い、顧客ニーズに応えた運輸サービスを行う。2019/2/21にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

企業データ

主要株主(2019/1/18) (%)
 1.西口 高生 87.75
 2.平野 洋志 1.25
 2.片岡 裕子 1.25
 2.鎌木 慎治 1.25
 5.平石 巧将 1.09
 (出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980
 増淵 透吾
 togo.masubuchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>